



## 2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月12日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東  
 コード番号 3976 URL <https://shanon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 友清 学 TEL (03) 6743-1551  
 定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年10月期の連結業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	2,456	11.8	△327	—	△325	—	△365	—
2021年10月期	2,196	23.0	11	△71.6	52	43.9	107	91.6

（注）包括利益 2022年10月期 △361百万円（—%） 2021年10月期 110百万円（95.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	△124.76	—	△79.6	△18.4	△13.3
2021年10月期	36.83	36.29	18.3	3.5	0.5

（参考）持分法投資損益 2022年10月期 ー百万円 2021年10月期 ー百万円

（注）1. 当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	1,840	285	15.5	97.17
2021年10月期	1,689	645	38.2	220.20

（参考）自己資本 2022年10月期 285百万円 2021年10月期 645百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	△3	△283	57	264
2021年10月期	183	△246	112	491

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,580	39.7	△70	—	△65	—	△81	—	△27.60
通期	3,500	42.5	70	—	72	—	53	—	18.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	2,934,400株	2021年10月期	2,932,100株
② 期末自己株式数	2022年10月期	254株	2021年10月期	254株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	2,932,432株	2021年10月期	2,929,121株

(注) 当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年10月期の個別業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	2,382	7.9	△248	—	△232	—	△292	—
2021年10月期	2,206	23.6	46	11.3	86	129.9	141	144.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	△99.64	—
2021年10月期	48.25	47.53

(注) 1. 当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。  
2. 2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年10月期	1,682		392		23.3		133.59	
2021年10月期	1,725		683		39.6		233.03	

(参考) 自己資本 2022年10月期 391百万円 2021年10月期 683百万円

2. 2023年10月期の個別業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,423	31.1	△50	—	△49	—	△16.70	
通期	3,120	31.0	51	—	41	—	13.97	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件などについては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和3年「通信利用動向調査」によると、2021年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は70.4%（前年 68.7%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、大企業を中心に引き続きその利用率は拡大傾向にあります。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後も10.1%（2021～2026年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出展：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2022年版」）。

一方で、当社のマーケティング活動やイベントクラウド事業は、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴うまん延防止等重点措置の実施による各種経済活動の自粛の影響を受けていますが、ウェビナーを活用した自社マーケティング活動の実施やイベントクラウド事業におけるオンラインカンファレンス、バーチャルイベントへの取り組みによりこの状況に対処しています。

このような状況の中、当連結会計年度における売上高については、最重点方針として取り組んでいるサブスクリプション事業におけるサブスクリプション売上は、当期から新たにに取り組んでいるパブリックセクター向けの営業では苦戦しているもののその他は概ね順調に推移しました。

一方で、イベントクラウド事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける事業環境の中、リアルイベント案件だけでなく、オンラインカンファレンス、バーチャルイベント案件あるいは、両者を組み合わせたハイブリッド案件も提案することにより、柔軟に対応しているものの当初計画に対して苦戦を強いられました。また、メタバース事業については、営業の立ち上がりの遅れが響き、当初想定に対しては大幅にビハインドする結果となりました。

費用面については、中期的な成長を加速するために積極的に採用活動を推進していることに伴い人件費が大幅に増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は2,456,133千円（前期比11.8%増）、営業損失は327,871千円（前期は営業利益11,368千円）、経常損失は325,351千円（前期は経常利益52,258千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は365,864千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益107,885千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度における売上高及び売上原価は167,332千円減少しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「3. 連結財務諸表表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」の3区分に変更しておりましたが、2022年6月30日付で後藤ブランド株式会社の全株式を取得したことに伴い、「その他」としておりました広告事業の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より新たに「広告事業」を加えた4区分に変更しております。前期比については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

旧セグメント		新セグメント	
マーケティングプラットフォーム事業	マーケティングオートメーションサービス MA-サブスクリプション MA-プロフェッショナル CMS-サブスクリプション CMS-プロフェッショナル	サブスクリプション事業	<p>■サブスクリプション（年間契約） MA、CMSのシステム利用料 MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス</p> <p>■プロフェッショナル MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等</p>
	EM（イベントマーケティングサービス）	イベントクラウド事業	SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）

	その他(広告)	広告事業	デジタル広告の運用、コンサルティング
	—	メタバース事業	株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等

#### ①サブスクリプション事業

当セグメントは、「SHANON MARKETING PLATFORM」と「CMS (vibit CMS Neo)」の年間利用契約に関する売上(サブスクリプション)とそれに付随する初期導入やコンサルティングサービス等の売上(プロフェッショナル)から構成されています。

当連結会計年度における売上高については、最重点方針として取り組んでいるマーケティングオートメーション(MA)サービスにおけるサブスクリプション売上は、パブリックセクター向けの取り組みにおける苦戦や大型案件の解約が発生したものの、新規案件の獲得や既存案件の契約更新、アップグレード、一部の案件で従量課金売上は、順調に推移しました。

また、プロフェッショナル売上については、大型案件の獲得は順調に推移したものの、競争環境の中で中小型案件における単価下落の傾向が続いております。

この結果、当連結会計年度におけるサブスクリプション売上は1,277,233千円(前期比14.7%増)、プロフェッショナル売上は569,294千円(前年同期比15.6%増)、サブスクリプション事業全体の売上高は1,846,527千円(前期比15.0%増)、営業利益は44,448千円(前年同期比79.8%減)となりました。また、当連結会計年度末における契約アカウント数は、507アカウント(前期末比6.3%増)となりました。

#### ②イベントクラウド事業

イベントクラウド事業売上は、一昨年から続いていた新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりオフラインイベントの開催の動きが鈍く、苦戦を強いられました。

この結果、当連結会計年度における売上高は433,951千円(前期比18.1%減)、営業利益は27,153千円(前期比85.8%減)となりました。

#### ③メタバース事業

当連結会計年度においては、営業マーケティングの強化により商談数も増加しており、徐々に受注獲得のペースも上がってきております。積極的な事例公開や追加の機能開発、営業・マーケティング体制の強化をもって、今後の拡販を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度における売上高は29,515千円、営業損失は72,376千円(前期は営業損失29,991千円)となりました。

#### ④広告事業

当セグメントは、前連結会計年度に事業譲受を行った広告事業の売上及び当第3四半期連結会計期間より新たに連結範囲に含まれることとなった後藤ブランド株式会社の売上を計上しております。当社グループは、当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用しています。これにより広告事業関連の売上高の一部は「取扱高」となり、「取扱高」からSSP(Supply Side Platform)企業の媒体費用を引いた額が、おおよそ、新基準における「売上高」となります。

広告事業は大型のキャンペーン案件の発生や後藤ブランド株式会社の取り込みもあり、順調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は146,139千円(前期比143.9%増)、営業利益は22,545千円(前期比509.1%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、1,840,823千円（前連結会計年度末1,689,126千円）となり、151,696千円の増加となりました。このうち、流動資産は770,986千円（前連結会計年度末942,803千円）となり、171,816千円の減少となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が17,865千円増加した一方で、現金及び預金が226,964千円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,064,921千円（前連結会計年度末741,788千円）となり、323,132千円の増加となりました。この主な要因はヴィビットインタラクティブ株式会社の買収及び吸収合併、後藤ブランド株式会社の買収によるのれんが208,279千円、『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化や『ZIKU』の開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が116,400千円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,555,414千円（前連結会計年度末1,043,225千円）となり、512,188千円の増加となりました。このうち、流動負債は1,036,204千円（前連結会計年度末641,359千円）となり、394,844千円の増加となりました。この主な要因は、前受金が281,380千円、短期借入金が50,000千円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定負債は519,210千円（前連結会計年度末401,866千円）となり、117,344千円の増加となりました。この要因は社債が55,000千円減少した一方で、長期借入金が172,344千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、285,409千円（前連結会計年度末645,901千円）となり、360,491千円の減少となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が365,864千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比で226,964千円減少し、264,179千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、3,919千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失325,351千円（減少要因）、減価償却費154,328千円（増加要因）、仕入債務の増加額15,879千円（増加要因）、売上債権の増加額14,861千円（減少要因）、その他に含まれる前受金の増加額231,245千円（増加要因）によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、283,580千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出224,595千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出27,955千円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、57,513千円となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入220,000千円、短期借入金の返済による支出172,272千円、長期借入金の借入による収入200,000千円、長期借入金の返済による支出121,089千円、社債の償還による支出70,000千円によるものです。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であることや、為替相場（ドル円相場）の動向も予断を許さない状況となっています。

このような状況において、毎期機能アップデートに取り組んでいる主力となるマーケティングオートメーションサービス（「SHANON MARKETING PLATFORM」）には、新たにSFA機能も備わり、また一方で、M&Aの積極的な活用によりCMSや広告事業にまでソリューション領域を拡大してまいりました。各ソリューションはそれ単体での販売にとどまらず、トータルソリューションサービスの提供という形を通じて一層の競争力強化につながってきており、今後はこれらのソリューション間の連携をより高めて、相乗効果を上げていき、サブスクリプション売上の成長ペースを一層高めてまいりたいと考えております。

さらに、「SHANON MARKETING PLATFORM」を中心とする従来の事業とは別に、今後の事業の柱に成長することを期待しているバーチャルイベントプラットフォーム「ZIKU」に関するサービス提供開始2年目を迎え、当初は想定以上に苦戦をしていたものの、営業活動を通じて今後の拡販に向けた課題もクリアになってきましたので、それらを順次解決していくことで売上拡大を図ってまいります。

以上の結果として、当社グループの2023年10月期の業績は、売上高3,500百万円（前年同期比42.5%増）、営業利益70百万円（前期は営業損失327百万円）、経常利益72百万円（前期は経常損失325百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益53百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失365百万円）を見込んでいます。

## (サブスクリプション事業)

「SHANON MARKETING PLATFORM」の機能追加だけでなく、「SHANON vibit CMS」や「SHANONアドクラウド」、デジタル広告運用サービスとの連携による競争力の強化や営業組織の教育、拡大等を通じて、サブスクリプション売上の成長ペースを加速してまいります。

以上の結果、2023年10月期におけるサブスクリプション売上は1,478百万円（前期比15.7%増）、プロフェッショナル売上は918百万円（前年同期比61.3%増）、サブスクリプション事業全体の売上高は2,396百万円（前期比29.8%増）、営業利益は310百万円（前期比594.9%増）を見込んでいます。

## (イベントクラウド事業)

リアルイベント支援を主体とする当社のイベントクラウド事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大やそれを受けた行政の方針による行動制限等の影響を大きく受けることになります。2023年10月期においても、新型コロナウイルス感染症の拡大やその影響については楽観視できない状況であると認識しています。本リスクへの対応として、当事業の人員を広告事業等へ異動することでリソースを調整し、事業全体の予算のバランスを取り直しています。

以上の結果、2023年10月期におけるイベントクラウド事業の売上は526百万円（前期比21.2%増）、営業利益は60百万円（前期比121.0%増）を見込んでいます。

## (メタバース事業)

「ZIKU」に関する、2022年10月期は、当初計画通りには進捗できませんでしたが、1年間の営業活動を通じて獲得した市場や顧客のニーズから、今後の拡販に向けて取り組むべき課題や今後追加する機能の優先度等がクリアになりました。実際に販売開始当初よりも具体的な商談や案件受注の獲得のペースは良くなってきています。

2023年10月期においても引き続き市場や顧客ニーズに即した製品・サービスの改善を継続しながら、営業マーケティング体制を整えていくことで、売上の拡大を目指してまいります。

以上の結果、2023年10月期におけるメタバース事業の売上は206百万円（前期比597.9%増）、営業利益は38百万円（前期は営業損失72百万円）を見込んでいます。

## (広告事業)

広告事業については、当第3四半期連結会計期間より新たに連結範囲に含まれることとなった後藤ブランド株式会社の売上が通期で寄与することになります。また「SHANONアドクラウド」において、国内初のサードパーティークッキーに依存しない「ポストクッキーレスダイナミックリターゲティング広告」もリリース販売実績が進捗してきており、本格的な売上貢献を目指しています。

以上の結果、2023年10月期における広告事業の売上は372百万円（前期比154.6%増）、営業利益は99百万円（前期比339.1%増）を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸

表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	491,143	264,179
受取手形及び売掛金	339,554	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	357,420
仕掛品	30,621	29,511
前払費用	82,048	102,863
その他	4,930	17,011
貸倒引当金	△5,495	—
流動資産合計	942,803	770,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,794	76,718
減価償却累計額	△27,064	△35,796
建物(純額)	26,730	40,922
工具、器具及び備品	18,212	28,150
減価償却累計額	△8,525	△17,134
工具、器具及び備品(純額)	9,687	11,016
その他	134	—
有形固定資産合計	36,551	51,938
無形固定資産		
ソフトウェア	271,698	358,560
ソフトウェア仮勘定	116,749	146,288
のれん	22,243	230,522
その他	4,258	6,069
無形固定資産合計	414,950	741,441
投資その他の資産		
敷金	80,006	80,760
保険積立金	120,933	138,720
繰延税金資産	87,699	48,743
その他	4,320	3,318
貸倒引当金	△2,672	—
投資その他の資産合計	290,287	271,542
固定資産合計	741,788	1,064,921
繰延資産		
社債発行費	4,534	4,915
繰延資産合計	4,534	4,915
資産合計	1,689,126	1,840,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,035	128,965
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	92,558	120,368
1年内償還予定の社債	70,000	55,000
未払金	113,473	116,613
前受金	135,594	416,975
未払法人税等	19,743	5,678
賞与引当金	64,396	68,174
受注損失引当金	1,680	—
その他	89,877	74,428
流動負債合計	641,359	1,036,204
固定負債		
社債	175,000	120,000
長期借入金	226,866	399,210
固定負債合計	401,866	519,210
負債合計	1,043,225	1,555,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	448,609	449,046
資本剰余金	93,683	94,120
利益剰余金	100,175	△265,689
自己株式	△485	△485
株主資本合計	641,982	276,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	157
為替換算調整勘定	3,535	7,960
その他の包括利益累計額合計	3,618	8,117
新株予約権	300	300
非支配株主持分	—	—
純資産合計	645,901	285,409
負債純資産合計	1,689,126	1,840,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	2,196,093	2,456,133
売上原価	828,859	864,164
売上総利益	1,367,234	1,591,968
販売費及び一般管理費	1,355,865	1,919,840
営業利益又は営業損失(△)	11,368	△327,871
営業外収益		
受取利息	220	89
助成金収入	15,033	6,642
受取手数料	146	146
新株予約権戻入益	267	—
受取事務手数料	37,245	—
保険解約返戻金	—	3,067
その他	957	1,780
営業外収益合計	53,869	11,726
営業外費用		
支払利息	2,748	3,309
社債利息	381	762
為替差損	4,525	3,384
社債発行費償却	758	1,319
その他	4,565	429
営業外費用合計	12,979	9,206
経常利益又は経常損失(△)	52,258	△325,351
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	52,258	△325,351
法人税、住民税及び事業税	12,241	1,556
法人税等調整額	△66,368	38,956
法人税等合計	△54,127	40,513
当期純利益又は当期純損失(△)	106,385	△365,864
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,500	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	107,885	△365,864

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	106,385	△365,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	74
為替換算調整勘定	3,914	4,424
その他の包括利益合計	3,996	4,499
包括利益	110,381	△361,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,881	△361,365
非支配株主に係る包括利益	△1,500	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	447,849	368,561	△283,349	△377	532,684	1	△378	△377	1,031	—	533,337
会計方針の変更による累積的影響額			—		—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	447,849	368,561	△283,349	△377	532,684	1	△378	△377	1,031	—	533,337
当期変動額											
新株の発行	760	760			1,520						1,520
自己株式の取得				△107	△107						△107
資本準備金の取崩		△275,638	275,638		—						—
親会社株主に帰属する当期純利益			107,885		107,885						107,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						81	3,914	3,996	△731	—	3,265
当期変動額合計	760	△274,878	383,524	△107	109,297	81	3,914	3,996	△731	—	112,563
当期末残高	448,609	93,683	100,175	△485	641,982	82	3,535	3,618	300	—	645,901

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	448,609	93,683	100,175	△485	641,982	82	3,535	3,618	300	—	645,901
会計方針の変更による累積的影響額			—		—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	448,609	93,683	100,175	△485	641,982	82	3,535	3,618	300	—	645,901
当期変動額											
新株の発行	437	437			874						874
自己株式の取得											
資本準備金の取崩											
親会社株主に帰属する当期純利益			△365,864		△365,864						△365,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						74	4,424	4,499			4,499
当期変動額合計	437	437	△365,864	—	△364,990	74	4,424	4,499	—	—	△360,491
当期末残高	449,046	94,120	△265,689	△485	276,991	157	7,960	8,117	300	—	285,409

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	52,258	△325,351
減価償却費	135,323	154,328
のれん償却額	2,471	19,443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,261	△5,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,704	3,077
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,928	△1,680
受取利息及び受取配当金	△220	△89
助成金収入	△15,033	△6,642
支払利息	2,748	3,309
社債利息	381	762
新株予約権戻入益	△267	—
為替差損益 (△は益)	2,660	2,434
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,070	14,861
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△974	3,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,468	15,879
その他	107,957	125,716
小計	172,741	4,257
利息及び配当金の受取額	135	89
利息の支払額	△2,943	△4,306
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,246	△10,601
助成金の受取額	15,033	6,642
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>183,719</b>	<b>△3,919</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,041	△21,513
有形固定資産の売却による収入	—	8,436
無形固定資産の取得による支出	△189,570	△224,595
保険積立金の積立による支出	△13,153	△26,543
保険積立金の解約による収入	—	8,757
敷金の差入による支出	△10,487	△49
事業譲受による支出	△24,915	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△27,955
投資有価証券の取得による支出	△120	△120
その他	△2,594	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△246,883</b>	<b>△283,580</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	220,000
短期借入金の返済による支出	—	△172,272
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△110,320	△121,089
株式の発行による収入	—	874
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△70,000
新株予約権の買入消却による支出	△464	—
自己株式の取得による支出	△107	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,500	—
ストックオプションの行使による収入	1,520	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>112,128</b>	<b>57,513</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,463	3,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,428	△226,964
現金及び現金同等物の期首残高	438,715	491,143
現金及び現金同等物の期末残高	491,143	264,179

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、従前の会計処理と比較して、当第連結累計期間の売上高及び売上原価は167,332千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものあります。

当社グループは、サブスクリプション事業、イベントクラウド事業、メタバース事業、及び広告事業を展開しています。

サブスクリプション事業は、主にBtoB(Business to Businessの略。企業を相手とした事業のことを意味します。)企業に対して、『SHANON MARKETING PLATFORM』のクラウドでの提供を軸に顧客企業のマーケティング業務の効率化・自動化等の支援、同サービス利用顧客企業のマーケティング戦略の立案・支援、メール・Webサイト等のマーケティングコンテンツの作成、効果分析、運用代行等のコンサルティングサービスを提供する事業であります。

イベントクラウド事業は、多くの出展企業を集めた大規模なイベントや展示会、企業によるプライベートショーにおいて、『シャノンマーケティングプラットフォーム』を使った申込受付管理やバーコード・QRコード来場者認証、アフターフォローのメール運用等をワンストップで効率的に実現するクラウドサービスの提供に加えて、iPadでのアンケート、イベント用モバイルアプリ等、各種デジタルデバイスを活用したイベント・展示会等の開催・運営支援を行う事業であります。

メタバース事業は、新しい市場の創造を目指し、連結子会社である株式会社ジクウが開発するメタバースイベントプラットフォーム『ZIKU』を提供する事業であります。

広告事業は、集客増の「オーディエンスターゲティング」、再訪促進の「リターゲティング」、サイトの閲覧状況により最適なダイナミック広告を配信する「ダイナミックリターゲティング」の機能を有する『SHANONアド

クラウド』や、当期より新たに連結子会社となった後藤ブランド株式会社を軸にデジタル広告の運用・コンサルティングを提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,606,205	529,978	—	59,909	2,196,093	—	2,196,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,852	—	—	—	10,852	△10,852	—
計	1,617,057	529,978	—	59,909	2,206,946	△10,852	2,196,093
セグメント利益又は損失(△)	219,874	190,779	△29,991	3,701	384,363	△372,994	11,368
セグメント資産	549,950	177,162	69,148	35,156	831,418	857,708	1,689,126
その他の項目							
減価償却費	102,532	25,563	—	164	128,260	7,062	135,323
のれん償却額	—	—	—	2,471	—	—	2,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,162	22,610	62,797	534	195,104	4,158	199,262

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△372,994千円には、セグメント間取引消去△15,735千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△357,259千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額857,708千円は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,846,527	433,951	29,515	146,139	2,456,133	—	2,456,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,976	—	8,543	639	25,159	△25,159	—
計	1,862,504	433,951	38,059	146,778	2,481,293	△25,159	2,456,133
セグメント利益又は損失(△)	44,448	27,153	△72,376	22,545	21,772	△349,643	△327,871
セグメント資産	538,847	209,319	186,788	420,732	1,355,686	485,136	1,840,823
その他の項目							
減価償却費	101,203	25,359	16,949	458	143,971	10,357	154,328
のれん償却額	11,262	—	—	8,180	—	—	19,443
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,706	26,079	104,517	8,821	257,124	13,004	270,128

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△349,643千円には、セグメント間取引消去△20,606千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△329,037千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額485,136千円は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来マーケティングオートメーション事業のみの単一セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しに伴い、単一セグメントから、「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」の3区分に変更しました。また、2022年6月30日付で後藤ブランド株式会社の全株式を取得したことに伴い、「その他」としておりました広告事業の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より新たに「広告事業」を加えた4区分に変更しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

売上高は全てマーケティングプラットフォーム事業の売上高のため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

売上高は全てマーケティングプラットフォーム事業の売上高のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	サブスクリプション	イベントクラウド	メタバース	広告	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	2,471	—	2,471
当期末残高	—	—	—	22,243	—	22,243

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	サブスクリプション	イベントクラウド	メタバース	広告	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	19,443	—	19,443
当期末残高	—	—	—	230,522	—	230,522

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	220.20円	97.17円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	36.83円	△124.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.29円	－円

(注) 1. 当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	107,885	△365,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	107,885	△365,864
普通株式の期中平均株式数(株)	2,929,121	2,932,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	43,834	－
(うち新株予約権(株))	(43,834)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 1. 当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 当連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。